

New Tohoku Model Case Book

「新しい東北」

先導モデル事例集

コミュニティづくり

宮城県仙台市

”遊び”がつなぐ地域の絆

岩手県大槌町

目指すはポジティブ福祉制度！

福島県いわき市

巨大コミュニティのマネジメント術

安心・安全な地域づくり

宮城県石巻市

連携生む”石巻式”地域包括ケア

被災3県

ほっこり食事プロジェクト

岩手県大槌町

避難カルテから始める地区防災計画

宮城県気仙沼市

買い物弱者を救う「公共商店」

持続可能な産業・人材づくり

宮城県石巻市

カフェづくりから始まるキャリア教育

被災3県

東北産品をヨーロッパへ届ける！

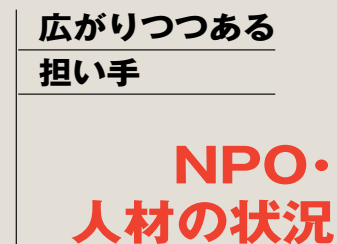
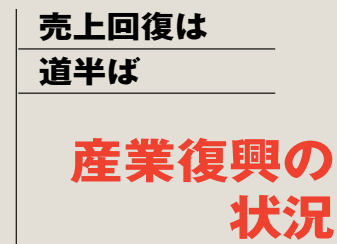
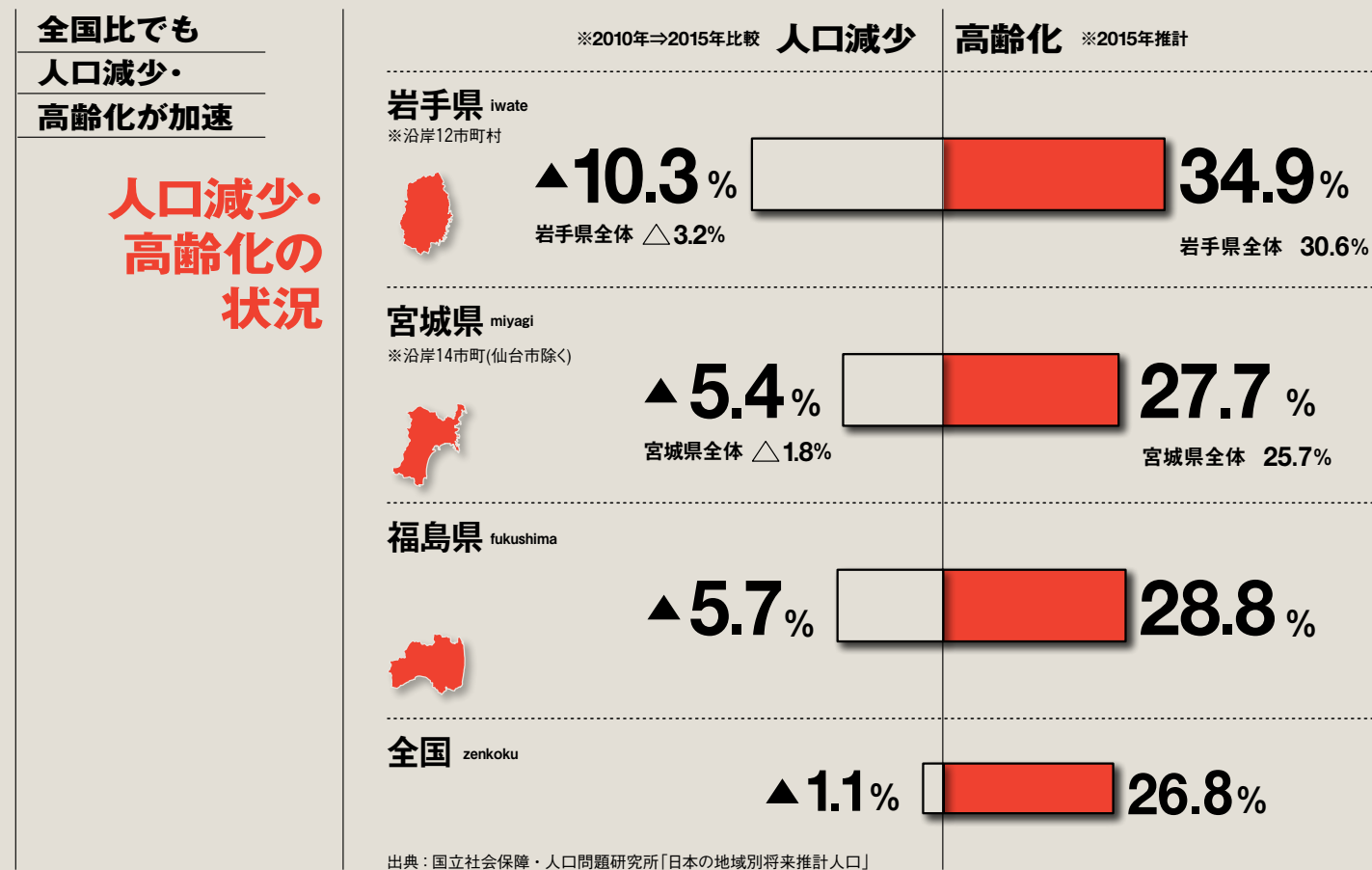
宮城県

知財戦略に基づく新商品開発モデル

始まっています！東北での新たな挑戦

東日本大震災の被災地では人口減少、高齢化、産業の空洞化など、全国の地域が抱える課題が特に顕著に表れている。
 インフラや住宅等(ハード)の復旧は進んできた。「まちの賑わい」をとりもどすために必要なのは、「人々の活動(ソフト)」の復興。
 すなわち、安心して暮らせる「コミュニティの形成」、生活の糧である「産業・生業の再生」である。
 ポイントは、企業・大学・NPOなど、民間の人材やノウハウを活かすこと。全国のモデルともなりうる果敢な挑戦が、東北で進んでいる。
これが、復興庁が被災地とともに進める「新しい東北」である。

東北を取り巻く環境



芽吹きつつある先導的取り組み

先導モデル事業とは

他の地域のモデルとなる先導的な取り組みを加速する復興庁の事業。
 民間の人材やノウハウを活かし、地域の課題を解決する取り組みを支援する。

子どもから高齢者まで、安心して健やかに暮らせる「まち」を作るためには、地域の住民同士の結びつきを生み出し、地域の「コミュニティ」を形作ることが重要である。

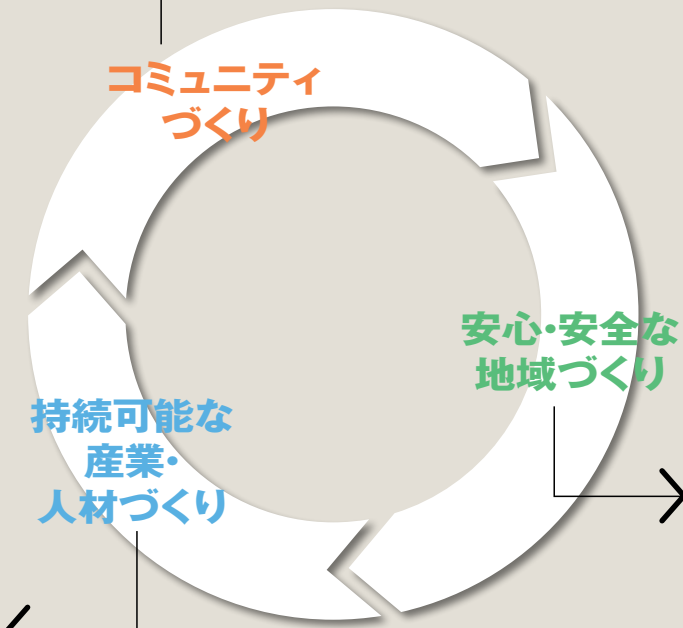
→Cases

- 子どもの遊び場づくり活動をきっかけとした取り組み → P.04
- 高齢者の活動をきっかけとした取り組み → P.06
- 地域の生業づくりをきっかけとした取り組み → P.08

地域に持続的に人々が住まい、活力あふれる「まち」を作るためには、地域を支えていく「産業」と「人材」を育てていく必要がある。

→Cases

- 次世代を担う高校生に対して地域ぐるみでキャリア教育を行う取り組み → P.18
- 海外展開を目指して県境を超えたブランディングを推進する取り組み → P.20
- 競争力の強化に向けて地域の産学が連携する取り組み → P.22



地域に暮らす人々は、様々なニーズを抱えている。地域の「コミュニティ」の中で、専門家・事業者等が、こうしたニーズに応えるようなサービスを提供することで、安全・安心な地域づくりを実現することができる。

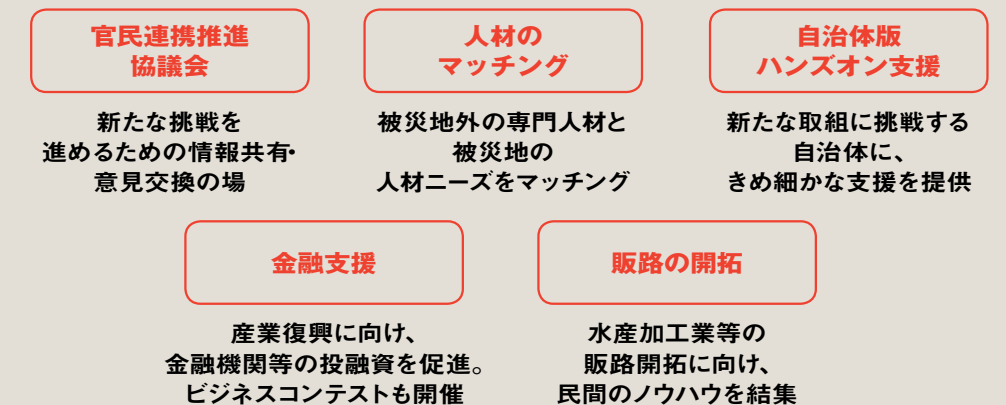
→Cases

- 安心して医療・介護が受けられるような体制づくり → P.10
- 健康づくりを目指した取り組み → P.12
- 災害等のリスクに強い地域づくりを目指した取り組み → P.14
- 買物支援の取り組み → P.16

「新しい東北」今後の展望

芽吹きつつある先導的な取り組みを、その地域に定着させ、また、他の地域に展開・発展させていく。
 地域ごとに課題や状況は異なる。各地域が、自らの地域の課題・状況を分析したうえで、主体性を持ち、持続可能な形で取り組みを進めていく。
 その際、官民を問わず、様々な主体が課題を共有し、ノウハウを結集していかなければならない。

「新しい東北」に向けた取り組み(復興庁)

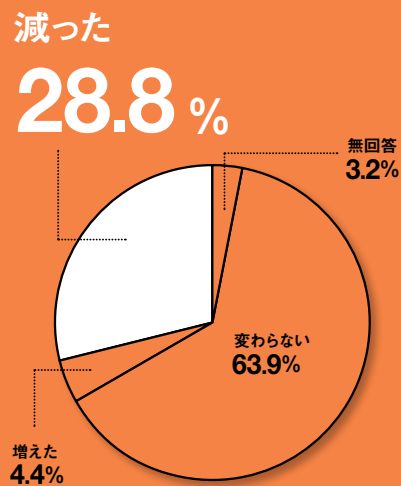


「新しい東北」の取り組み <http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-11/creationnewtohoku.html>
 「官民連携推進協議会」の取り組み <http://www.newtohoku.org/>

地域が分断され、 子どもがのびのびと 遊べる場所が少ない。

多くの公園や学校が仮設住宅として利用されるなどで閉鎖され、子どもたちの遊び場が失われてしまった。仙台市若林区で行ったアンケートでは、約3割の住民が震災後に子どもの外遊びが減ったと回答。住民の多くが外遊びの大切さを認識する一方で、子どもの声を「騒音」と感じる住民や、共働きで子どもを外に連れ出す余裕のない家庭もある。子育て世代だけでなく、子どもを見守る地域の機能回復が求められている。

震災前後で、外で遊ぶ頻度の変化



約3割が子どもの
外遊びが減ったと
回答

出典：本事業研究報告・事業実施周辺住民アンケート
(2013年12月～2014年1月)



1 町中を子どもたちが 大暴れ。“遊び”がつなぐ地域の絆

心のケアを含め、子どもたちの健やかな成長には遊び場が欠かせない。子どもの場づくりから大人同士のネットワークも生まれ、地域の復興にもつながっている。

プレーリーダー” がつくる 巡回型の遊び場

冒険あそび場ーせんだい・みやぎネットワークは震災前から、仙台市若林区の海沿いにある「海岸公園冒険広場」の指定管理者として、子どもの成長に欠かせない「遊び」の拠点を提供し、年間延べ17～18万人が利用していた。しかし震災で冒険広場は長期休園し、再開は2018年とまだまだ先だ。そこで、それまでの経験を活かして巡回型の遊び場づくりを始めた。

車体をカラフルにペイントしたクルマに遊び道具を積み、小学校の校庭、仮設住宅の敷地内、小さな公園など、主に若林区の9カ所に、「プレーリーダー」と呼ばれるスタッフが週1回～月1回程度出向いて、のびのびと遊べる機会を提供している。決められたプログラムに一齐に参加してもらうのではなく、スタッフが提供するのはあくまで遊びの「素材」だ。かなづちなどの工作道具、ロープ、チョークなどがあれば、子どもたちはそれぞれ工夫して遊びをつくる。ビニール袋を凧に見立てて凧揚げをしたり、将棋に興じる子どももいる。よほどの悪天候でなければ雨天決行。ブルーシートで即席の屋根をつくるのも、子どもたちにとってはちょっとした冒険だ。

子どもの居場所をあらかじめ定められた「公園」だけに限定するのではなく、生活空間の中で近隣住民の目に留まる場を設けることで、大人が他人の子どもにも自然に声をかけ、地域全体で子どもの成長を見守る風景が戻る兆しを見せている。それにつれて、震災後のストレスを抱える大人の顔色を伺うことの多かった子どもにも、無邪気な子どもらしい

笑顔が戻ってきた。遊び場の確保が心のケアにもつながっている。

他 世代の住民をつなぎ、 仮設・復興住宅の コミュニティ形成に寄与

仙台のような都市部の場合、仮設住宅の



「プレーリーダー」が素材を提供すると、子どもたちは自由にそれぞれ遊び出す

住民は、市内外の地域から移り住んでいるため、ヨコのつながりが希薄という課題がある。敷地内に「遊び場」を設けても、当初は周辺住民の子どもが遊びに来ることは少なかったが、この巡回型の遊び場づくりの結果、やがて仮設住宅内外の子どもたちが集まるようになってきた。

2014年9月からは、復興公営住宅(荒井

東)周辺でもプログラムが始まった。4月から本格入居が始まったが、半年経ってようやく自治会が設立されたという状況のなか、子どもの場づくりを通して、大人同士が顔の見える関係を築けることを視野に入れている。

11月に実施した際には、他地区でも行ってきた大人向けの「縁側倶楽部」も同時開催。外遊びに興じる子どもの気配を感じながら、集会場では大人がフラワーア

活動の場は仙台市以外にも広がっている。岩沼市の社会福祉協議会や仮設住宅の入居者を包括的に支援する「里の杜サポートセンター」と連携しながら実施している「里の杜あそび場」では、「子どもの遊び場にかかわる大人のためのボランティア養成講座」を実施。参加者の中には、自宅敷地の市民農園を遊び場に開放する人も現れた。

その後、有志が集まり住民ボランティアのグループ「いわぬまあそび場の会」が発足し、2014年4月から毎月ミーティングを重ねている。高齢のメンバーからは当初、「若いプレーリーダーのように、子どもたちと走り回ったりはできない」と躊躇する声もあったが、高齢者は自ら身体を動かさなくても旗振り役を務めればよいなど、地域住民の世代や生活スタイルに応じた多様なかわり方について協議している。

こうした現場密着型の活動を地道に重ねる一方、2014年度は域外への広報活

遊んでたら地域が
良くなった!?



子どもの遊び場が、大人も惹きつける地域コミュニティの場となる

動にも注力している。全国の公園緑地事業を推進する日本公園緑地協会のネットワークを生かし、仙台および周辺における取り組みから、「健やかな子どもの成長を育む身近な遊び場のあり方」のモデル像を構築するため、6名の有識者にヒアリングを実施。現場の取り組みとヒアリングで得られた知見を元に、外遊びの普及啓発用パンフレットを作成して、全国の自治体などに配布。遊び場づくりが人づくり・地域づくりにつながることをアピールしていく。

Point | 取り組みのポイント

- ✓ 「公園」という場がないところに「遊び」のソフトを提供
- ✓ 子ども以外の他世代、住民ボランティアにも波及効果
- ✓ 仮設や復興住宅のコミュニティ形成にも寄与

住 民ボランティアに よる多様な かわりが生まれている

レンジメントを楽しみ、交流する機会を設けた。子どもを見守る地域全体の活性化につなげたいとの思いから、親世代、さらに高齢者まで、他世代に対する働きかけを行っている。

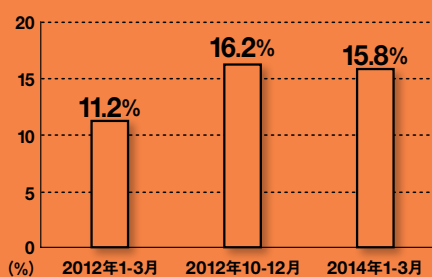


やっぱり外が
楽しい!!

高齢者のQOLを上げる コミュニティモデルが無い

高齢化が進み単身高齢者の孤立や地域のつながりの弱まりなどが課題になる中、高齢者のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）の向上が大きなテーマになっている。人が集える集会所やカフェといった交流空間の有効性は確認されている一方、さらにその先にある地域コミュニティの共助による生活支援等も含めた「コミュニティサポート」については、汎用性のあるモデルが確立されていない。

孤立感を感じる割合



個人別の変化では
人的交流の少ない者は、
孤立感が高くなる傾向

出典：東京大学高齢研究機構による大槌町4地区9仮設住宅団地276戸に住む20歳以上の住民を対象にしたQOL調査より抜粋※データは「そう思う」および「どちらかといえばそう思う」の合計値



2 目指すはポジティブ福祉制度!? 高齢社会を支える地域のしくみ

地域住民が主体的に社会活動に取り組むとともに、高齢者の社会参加が促進される。そんな地域社会の実現へ向けた地域全体としての「コミュニティ・サポート」の仕組みを、汎用的なモデルとして確立するための取り組みが岩手県大槌町で行われている。



新しい地域 コミュニティ 拠点をつくる

「医・食・住。この3つの要素が、これからの高齢社会のキーワードです」。そう話すのは、この取り組みを進める東京大学高齢社会総合研究機構の後藤純工学博士だ。安心安全の住環境をベースとしながら、適切な医療や介護の環境、そして食卓を囲む団らんの場合などを始めとした社会参加環境。これらの環境を住民が納得する形で適切につくっていくことが、高齢者が生き生きと暮らせる地域社会の基盤となるという。

そのために必要な地域の仕組みとして岩手県大槌町でモデル化が進められているのが、「コミュニティ・サポートセンター」だ。多目的集会所のような施設の整備に加え、自治組織の立ち上げ・運営支援やコミュニティビジネスといったソフト面での施策がトータルに運営される地域コミュニティの拠点。「従来の福祉は、働けない人の生活を働いている人が支えるという考えでしたが、限界を迎えようとしています。地域において社会事業や健康ケアの役割を担うコミュニティ・サポート

センターは、高齢者が支えられるだけの存在から地域と財産へと変わっていくための、新しく、そしてポジティブな福祉制度にもなりうるでしょう」後藤さんはその狙いを話す。

互 助・共助を 仕組みで取り戻す

では、具体的にコミュニティ・サポートセンターはどのように機能するのか。2013年に始まったこの取り組みにおいては、町内自治組織の立ち上げ支援が行われるとともに、東京大学を中心に町や地元のNPO等の団体により構成される運営協議会が設置された。そこで約半年間のワークショップ等を通じて取りまとめられた機能は、次の4つとなる。

1つ目は「住民が気軽に集まれる場」。2つ目は、体操教室や生活支援講座など、生活の質を向上させるための「知識習得の場」。続いて、高齢者自身による「活動の実践の場」。最後に「コミュニティ活動の立ち上げ支援・コーディネート」の場と続く。気軽に集まれるだけでなく、学びや健康、社交につながる様々なコンテンツが提供され、さらに自ら何か活動を行う際の支援もしてくれる、そんな暖かくも頼れる地域の新しい場所が、コミュニティ・

サポートセンターだ。

コミュニティ・サポートセンターの意義について、後藤さんは「地域の互助と共助を、人工的に取り戻すこと」と説明する。地域づくりや高齢者ケアの構成要素としては、自助（自らが自らを支える）・互助（ボランティアや近隣の助け合いなど住民主体の相互扶助）・共助（介護保険など制度化された相互扶助）・公助（行政による支援）の4つに整理されることが多い。互助・共助については、公平性の観点から直接的な行政支援が難しい側面があったが、活用されていないだけで、使える予算が無い訳では無い。コミュニティ・サポートセンターという仕組みを介することで、互

コミュニティ・サポートセンターの 機能

気軽に集まれる場

住民同士の交流が気軽に行われる

知識習得の場

健康や社交など生活の質を向上させるためのイベント等

活動実践の場

勉強会の開催など自らが活動主体となるための場

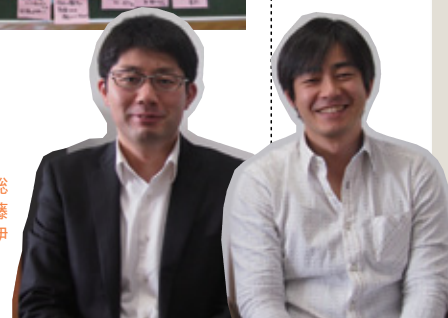
活動コーディネート

コミュニティ活動の立ち上げや実施に関する支援が受けられる



様々な属性の住民から
地域のあり方へ希望が

東京大学高齢社会総合研究機構の後藤純 特任助教(左)と伊藤夏樹さん(右)



助と共助の活動が促進されていく。高齢化が進行する中で、公助の負担を減らす為にもそうした仕組みが必要なのだと、後藤さんは強調する。

プロセスに価値が 生まれる コミュニティ活動

住民によるコミュニティ活動に対しての資金面、運営面における「出前型」と呼ばれる支援も行われている。2013年度には13、2014年度には10活動を対象に、物資支援や専門家派遣による運営支援が実施された。活動の内容は、地域交流会の開催、伝統芸能継承のための人形制作、地域資源マップの作成、観光客津波避難マップの作成、など様々だ。

重要なのは、形に見えるアウトプットをつくるプロセスの中で価値が生まれることだ。そう話すのは、大槌町に1年間常駐しながらこの取り組みを推進してきた、東京大学高齢社会総合研究機構の伊藤夏樹さんだ。「今までどんなことを考えて生きてきたのか。地域に対する思い。これからどうしたいのか。人形づくりの合間に淡々と交わされる会話の中に、大切なものが沢山ありました」。つくられた人



伝統芸能の人形劇「あんど娘」も復活した

形やマップにいくらの価値がある、と計ることは難しい。しかし活動を通じて生まれる住民同士のつながり、そしてコミュニティへの再認識こそ価値があるのだと言う。

コミュニティ・サポートセンター拠点は2015年3月に開設予定。町の復興計画においても重点プロジェクトの中に正式に位置づけられている。各地域におけるコミュニティ活動の他にも、拠点をベースに高齢者などが自ら主催者・講師となって勉強会等を行う「教室型」と呼ばれるプログラム開発にも取り組んでいる。来年度以降は、これらの取り組みをノウハウとして確立させるとともに、持続的な運営へ向けた体制や制度を行政とも連携しながら構築していく。さらに平成28年度には、交流活動から高齢者主体のコミュニティビジネスの実践へと取り組みの範囲を拡大していく予定だ。

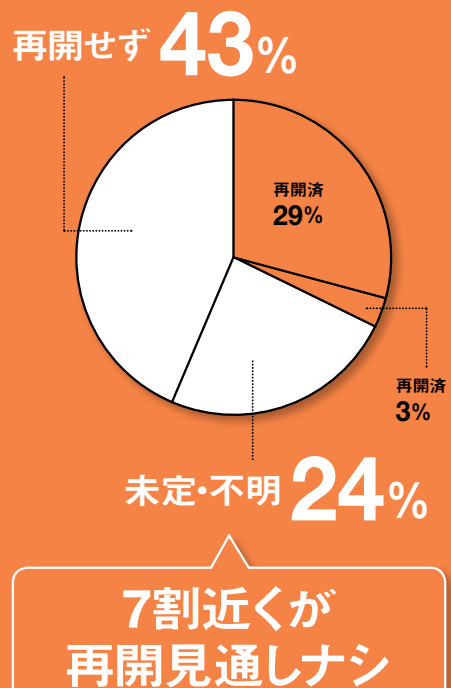
Point | 取り組みのポイント

- ✓ 交流・学び・実践を
ワンストップで提供
- ✓ 互助・共助活動にリソースを
割り当てる
- ✓ コミュニティ活動は
形に見えるアウトプットを

家業の継続が難しく、 地域産業が衰退の危機に。

いわき市豊間区には51の隣組で構成される10の町会有り、震災前より相互扶助的な生活が営まれていた。沿岸、遠洋漁業、ウニやアワビの採集など漁業が盛んで、海水浴やサーフィンなどの海浜レジャーに訪れる人を対象とした民宿、飲食店も多かった。しかし、後継者不足などで家業継続が困難な家は多く、震災後は海浜の利用再開の見通しが立たないことから、地域において新たな産業、特産品の創出が必要だった。

豊間区・事業所再建の意向



出典：2013年4月ふるさと豊間復興協議会調査結果



3 地域産業いかに再建？巨大コミュニティのマネジメント術

津波により、644戸のうち483戸が全壊する大きな被害を受けた福島県いわき市豊間地区。全戸が加入する区・町会の自治力の高さなどにより災害公営住宅へのスムーズな入居を実現したこの町で、地域一丸の産業再建の取り組みが進んでいる。



震災前より自治力の高かった豊間地区では、協議会を通じてコミュニティ単位の住宅移転を実現した

震災前の コミュニティを 災害公営住宅でも維持

地域産業再生の取り組みが進んでいるこの地区のベースとして、「地域のつながり×専門家グループ」という構造がある。震災後、市が提案したまちづくり案に、集団での高台移転など被災者の希望が盛り込まれていないことに苦慮した豊間区は、震災直後からガレキ撤去を支援していた群馬県前橋市の市民団体に紹介された、千葉県船橋市でコミュニティ形成を重視した街づくりを行う「NPO法人美しい街住まい倶楽部」のアドバイスを受けて住民による復興計画作りを自ら行った。

住民側も、地域の意見を集約し、行政に対する窓口となる「ふるさと豊間復興協議会」（以下、協議会）を設立し、復興計画案について市との調整を進めた。翌年、協議会、美しい街住まい倶楽部、大学教授や建築士らによる支援グループ、それといわき市の建築士会メンバーが連携し、公営住宅と生活産業を考える計12回のワークショップを開催した。のべ300人を越す住民が「若い世代、子どもが戻れる街を創る」方策について協議を繰り返し、2013年1月には活動の方向性を示す「豊間 復興まちづくり宣言」をまとめている。

被災地においては、住宅移転に伴いコミュニティが分断するという課題があったが、頻繁なワークショップ、広報誌「ふるさと豊間だより」（月刊）発行、協議会役員が車で地区住民の

借り住まいを訪問する「移動連絡所」での情報交換などを通して、コミュニティのつながりを維持してきた。災害公営住宅も、震災前の町会単位に基づくグループでの申し込みが奏功してスムーズに入居が決まり、2014年11月末までに192戸が入居。3年半ぶりに「地元の団地に地域単位で帰還」する目的を達成した。

まちづくり会社が 家業を地域産業へ 発展させる

こうして元々のコミュニティを維持して地元に戻ることを前提に、協議会はもうひとつの課題である産業再生に向けて、2013年から本格的に動き出した。1、2月の4回の住民ワークショップを経て、3月には震災前の事業者約50社による産業再生検討会議を協議会内に設置した。しかし事業再開の意向確認調査をしたところ、区画整理後のエリアで自力再建を希望したのは2社であり、高齢を



特産品づくりの切り札は、カーちゃんの力。婦人会メンバーが伝統の味の商品化へチャレンジ

理由に廃業を考える事業者が多く、共同での参加希望者も数社しかないことが明らかになった。そこで、個々の家業再生を諦め、地域で連携し助け合う仕組みをつくるため、まちづくり会社の設立を検討することとなった。

例えば、地域内に産業再生の拠点エリアを設定。共同加工所や共同販売所、飲食店などの産業・交流施設をつくる計画であるが、その開設は土地区画整理完了後の2017年となる。それまでの間、買い物利便性の確保のため、災害公営住宅の近くに仮設商店街を開設することとした。2014年12月下旬のオープン予定で、一度は再建をあきらめた震災前からの事業者4店舗が、家業を発展させるかたちで入居する。周辺地域との連携による地場野菜や地場魚の販売、郷土料理の提供、トレーラーハウスでの宿泊を試行する。将来的には、拠点エリアで、直売所や体験型加工所のある道の駅やB&B（ベッドアンドブレイクファースト）民宿など、観光客の来訪にも対応できる施設に拡充整備する方針だ。

特産品を バージョンアップ して起爆剤に

さらに、産業再生のキーとなる特産品を作るための動きも始まっている。協議会や美しい街住まい倶楽部が中心となり、住民ワークショップや道の駅の先進例視察などを実施。これらを通して、「小さな経済の集積が地域を元気にする」「一人ではできなくても、つながればできる」という思いを共有したことから、地域の女性たち、「カーちゃんの力」に着目した取り組みが始まった。

豊間区は地元で採れるウニやアワビが食卓に上がり、秋刀魚を佃煮、みりん干し、酢漬けなどの保存食として利用するなど、民宿や一般家庭で地元食材がさまざまなバリエーションで食されていた。そこで、民宿や飲食店で培った調理技術を生かし、伝統の味である「秋刀魚のポーボー焼き」（秋刀魚をつみれ状にして焼いたもの）をバージョンアップして起爆剤にしようと、婦人会メンバーはボランティアでたびたび訪れ

ている福島大学の学生と共に試作ワークショップを開催した。小判形に焼く従来スタイルを、食べ歩きできるよう串揚げにするなどのバリエーションで商品化が進んでいる。さらに、ウニ入り茶わん蒸し、あさりご飯などを組み合わせたお弁当など、「カーちゃんの力」をフル活用したメニューがどんどん広がっている。

震災前のつながりを維持した「安心感のある地域」、そこに受け継いできた地元食材、技術。ここにワークショップを活用しながら外部の知恵が加わることで、家業が「地域の財産」に発展していく。豊間地区は、そんなステップを確実に歩んでいる。



専門家や大学生なども参加するワークショップが地域の推進力となっている

Point | 取り組みのポイント

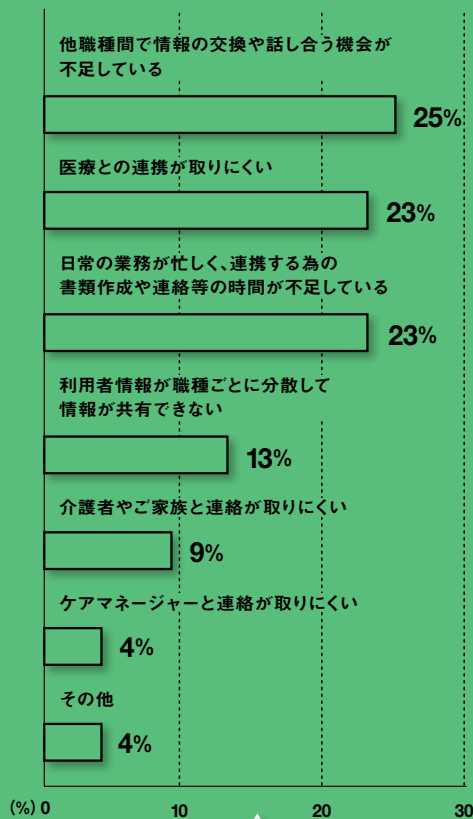
- ✓ 住民の意見を集約する「協議会」を設立
- ✓ 地域ぐるみ産業化へまちづくり会社を設立
- ✓ 外部専門家と連携して継続的なワークショップを開催

- ・被災者を最後のおひとりまで支える
次世代型包括ケアの推進
- ・次世代地域包括ケアシステムの展開
- ・住民主体の共生型支え合い拠点・
立ち上げ支援事業

地域包括ケアへ向けた情報連携に課題

高齢化が進む上に復興の負担も重なる石巻市では、現状の体制では病床数も不足し高齢者の安心安全な生活を支えられない懸念がある。「地域包括ケア」へのニーズが高まっている一方、そのための在宅医療や介護における情報連携において課題が存在している。

在宅医療・介護情報連携で日頃困っていること



情報共有の手段や場の持ち方に課題

出展:医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック石巻
訪問説明会アンケート(2013年12月～2014年3月)

4 在宅医療・介護・コミュニティ…連携生む石巻式地域包括ケア

石巻市では「次世代型地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいる。医療・介護従事者が協力し合い、地域コミュニティの自助・互助を促す「石巻モデル」は全国を牽引する先進的な取り組みになりそうだ。

市が主導でつくる新たな連携体制

震災前の石巻市は、全国平均より高齢化率が高いとはいえ、とくに半島部など比較的地域の結びつきが強い地域では住民相互の支え合いの中で暮らしてきたが、震災で高齢者ケアの機能も担っていた地域コミュニティが崩壊すると、住まい・医療・介護・予防・生活支援が地域ぐるみで一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の必要性が一気に高まった。

市は2013年8月に県内初となる「包括ケアセンター」を、市内最大規模の仮設住宅が並ぶ開成・南境地区に設置し、2014年2月には、医療との連携を強化するため、石巻市立病院開成仮診療所に隣接して拡大移設した。

長野県の農村部で長らく地域医療に従事していた長純一医師を、診療所所長兼ケアセンター所長に迎え、医療や介護、保健、福祉の事業を包括的に展開する、地域包括ケアシステム構築に向けた検討を開始した。長医師は、「通常医療の管轄は県、介

護は市町村と異なるため、医療・介護の連携を行政主導で行うことは難しい。市が率先して取り組んでいる点で石巻市は先駆的」と評価する。

2013年10月には「石巻市地域包括ケア推進協議会」が発足。医師会、歯科医師会、薬剤師会、社会福祉協議会、介護保険運営審議会などの医療・介護分野の専門家のほか、老人クラブ連合会、仮設住宅自治連合推進会など、地域住民のまとめ役も委員として名を連ねた。全国的にも例を見ない、横断的な連携体制による模索が始まった。

2013年度末には、4回にわたる協議会や他地域の先進事例視察を経て、今後10年を見据えた構想がまとめられた。現在市内に12

(上)長純一医師を筆頭に地域包括ケアの構築をめざす(下)在宅医療・介護事業の情報連携をめざす協議会が発足



カ所ある地域包括支援センターとの連携、仮設住宅などからの転居者への配慮、さらに高齢者以外の障がい者や子育て世代も視野に入れた「次世代型」とすることを3つの基本方針に掲げる。

ICTを活用した在宅医療体制の構築

石巻の特徴的な取り組みとして、高齢者の在宅医療・介護に関する情報連携に注力したものがある。医療法人社団鉄祐会(以下、鉄祐会)が進める、ICTを活用した在宅医療・介護体制の構築事業だ。震災後、医師会医療機関の8割が被災。介護などのサポートが必要な被災者用の「福祉避難所」が閉鎖した後は、自立困難な高齢者達が行き場に窮することが予想された。そこで、医療と介護が連携しながら在宅で高齢者を支える在宅医療・介護が強く求められていた。鉄祐会は2011年9月に祐ホームリニック石巻を開所し自らが在宅医療サービスを提供する傍ら、在宅医療・介護事業者を集めて、定期的に勉強会を行うなど地道な活動を重ね、「顔が見える地域ネットワーク」づくりを大切にしながら連携体制を整えてきた。

実際の情報連携ではICTを効果的に活用している。ICTを用いた在宅医療・介護の情報連携にあたり、まず必要な共通項目を定め、訪問記録の共有化を図った。高齢者宅を訪問する医療・介護事業者が、タブレットで患者の状態を記録すると、ほかの関係者も共有できる。一人の患者を複数の専門職や家族の「チーム」で、リアルタイムで一元的にケアすることができる。

2年間の実証実験を経て、より公益性の高い取り組みをめざして、2014年7月「在宅医療・介護情報連携推進協議会」が発足した。石巻市医師会や薬剤師会、歯科医師会、石巻市立病院、石巻赤十字病院、民間の介護サービス事業者が参加し、石巻市の担当所もオブザーバーとなることで、市が主導する石巻市地域包括ケア推進協議会との連携も図られる形となった。

生活支援サービスの事業化も視野に住民の力を生かす

包括ケアの重要な担い手である地域住民の人材育成も始まっている。NPO法人全国コミュニティライフサポートセンターでは、ボランティアとしてだけでなく、高齢者などへの生活支援サービスを有償事業化する地域住民を育てるため、東北3県で事業の立ち上げ支援講座を開催している。宮城県内では石巻市のほか仙台市でも実施中だ。各地の意欲的な取り組み事例も参考に、地域課題の見つけ方や解決方法をグループワークで学び、事業計画書の書き方など、事業立ち上げに必要な実務までカバーする。地域包括ケアを医療・介護の「専門家」だけに任せない、地域の力を育てようとしている。市が中心となり、医療・介護従事者間の連携はもとより、住民も巻き込み、地域コミュニティ全体で連携して自助・互助の力を発揮することが「石巻モデル」の肝となる。

石巻市では、被災した市立病院を再建し2016年の開院をめざしているが、同時期に各地域の地域包括ケアシステムへの取り組み



(上)事業者間でのメッセージ共有には情報端末を活用(下)研修会等を通じて地域の力の底上げを行ったコミュニティライフサポートセンター

をマネジメントする機能が入る「(仮称)ささえあいセンター」もオープンする計画だ。被災した市立病院の再建を、地域包括ケアの要となる施設と連携させることにより、医療と介護、そして地域の連携をいっそう強めていく考えだ。

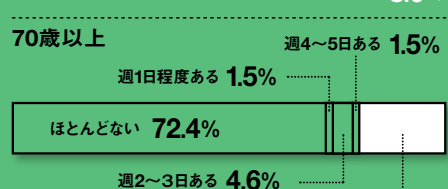
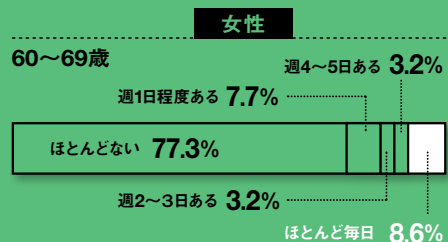
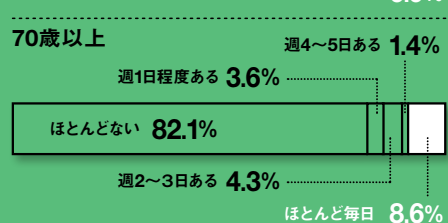
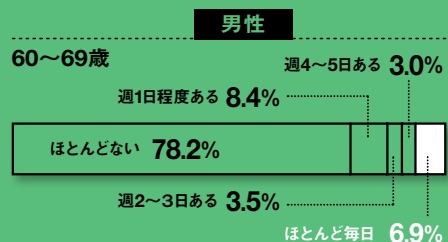
Point | 取り組みのポイント

- ✓ 市・専門職・住民の連携体制を確立
- ✓ ICTを活用し患者情報を地域で共有
- ✓ 住民を巻き込んだ人材育成の推進

仮設住宅で高齢者の 独居や孤食が増えていた

被災地の仮設住宅では高齢者が一人で暮らす「独居」や、一人で食事をする「孤食」が増えている。室内にひきこもり動かずにいると体力筋力が落ち「生活不活発病（廃用症候群）」をひきおこすほか、糖尿病や高血圧を併発し、最終的には認知症や要介護状態にもつながってしまう。また仮設住宅生活が長引くと調理等への意欲が減退し、「孤食」では食事を作る楽しみもないことから、食事を作らない高齢者が増え、栄養バランスの悪い食事を続けている。

1日のすべての食事を一人で食べる頻度



ほとんど
毎日 **19.9%**

5 幼児パワーで高齢者を元気にするほっこり食事プロジェクト

被災地の仮設住宅では独居高齢者の生活不活発病が増えている。これを予防するために当プロジェクトが注目したのは保育所だ。高齢者が保育所に食事に来る「ほっこり食事プロジェクト」とは？

保育所にお弁当(食事)を取りに行く

公益社団法人日本栄養士会は東日本大震災の発災後2～3週間後から避難所や仮設住宅に管理栄養士の派遣を行い、健康や栄養面のサポートを行っていた。「孤食」によって起こる栄養不足を解消するため、栄養バランスの良い弁当を作り、仮設の高齢者に宅配すればよい。しかしこれだけでは閉じこもりによる「生活不活発病（廃用症候群）」の問題が解決できない。そこで高齢者に外



(上) 幼児たちの出し物に皆さんメロメロ
(下) 現場では血圧を図るなど、高齢者の健康チェック機能も果たしている

に出て体を動かしてもらうきっかけとして発案されたのが、管理栄養士が作った弁当を保育所で受け取る「ほっこり弁当プロジェクト」だ。

高齢者は子どもが好きなので保育所ならば喜んで来てくれるのではないかと。さらに保育所には調理室があるため、空き時間を使って高齢者用の弁当を調理することもできる。そこで発案されたのが独居の高齢者に保育所

笑顔を生み出す 高齢者と 園児の会食

まず岩手、宮城、福島で運営検討会を行い、行政からの紹介で岩手県九戸郡野田村の野田村保育所、宮城県仙台市のあつる保育園、福島県いわき市の小島保育園が候補にあがった。各保育園に挨拶視察に行ったところ、各園から「弁当をとりきてくれた高齢者をそのまま帰すのではなく、園児と一緒に食事をしてもらってはどうか」と提案があった。そのため当初の弁当受け取りから路線変更し、園内で園児と高齢者が一緒に食事するイベントを企画した。ここで「ほっこり弁当プロジェクト」から「ほっこり食事プロジェクト」に改称した。

対象とする仮設住宅は保育所から徒歩圏内を選出。野田村保育所は野田村仮設住宅、小島保育園は楢葉町上荒川仮設住宅と作町災害公営住宅、あつる保育園は近くの仮設住宅を予定していたがすでに5世帯しか残っていなかったため、地域の老人会に声掛けをした。

2014年10月15日、あつる保育園ではじめてのイベントが行われた。実際に仮設住宅を中心に声掛けを行い、13名の高齢者が参加した。高齢者が園にやってくると園児らが歓声を上げて高齢者を迎え、ダンス等を披露後、皆が笑顔で芋煮を

囲んだ。これを皮切りに月一回の頻度でイベント開催を予定している。高齢者を保育園に呼ぶイベントは他地域にも例があるが、一緒に食事をするイベントは珍しい。今後、小島保育園では「餅つき」イベントが、野田村保育所では「みずき団子づくり」イベントが行われる。今は行われなくなった伝承行事を高齢者から園児に教えてもらうことで、高齢者に生きがいや役割を感じてもらおう狙いだ。



管理栄養士、 保健師も交えた 総合的な見守りへ

現在は会食イベントが開始したばかりだが、今後は弁当受け取りを軸に、他の関係者も交えた地域ぐるみで健康管理にとりくむ「栄養ケア・ステーション」へと発展させる考えだ。今年度は復興庁の事業予算で事業を実施しているが、2015年からはワンコイン程度の費用の徴収を視野に入れる。2014年10月23日には第一回企画評価委員会が行われた。委員より

「今後は保育所が公益性を求められる時代になる。当プロジェクトによって地域との交流も広がるのではないか」という期待の声が寄せられた。独居高齢者の問題は被災地にとどまらないため、会では全国展開を見据えて事業を拡大していく。イベントでは管理栄養士が栄養手帳等に高齢者の咀嚼能力や食事量を記入



幼児からのかわいらしいメッセージが力になる

し、食事のアドバイスも行う予定だ。野田村保育所の「鮭の日」のイベントには行政から保健師が派遣されることが決まっ

た。血圧や健康状態をチェックし問題があれば医療等につなぐ。このとりくみが目指す行政や地域医療と連携した「栄養ケア・ステーション」は、今後地域生活支援の中核となっていこう。



「一緒に食事を食べ、外で一緒に遊びをする。高齢者たちに生きがいを感じてもらおうと良い場になっています」と公益社団法人日本栄養士会常務理事の下浦佳之さん、事務局の清水祥子さん



Point | 取り組みのポイント

✓ 保育所の公共利用

✓ 弁当受け取り＋会食イベントで 高齢者に外出の機会を

✓ 専門職が連携する 「栄養ケア・ステーション」構想

京都大学防災研究所、
岩崎敬環境計画事務所、
新潟大学災害・復興科学研究所、
株式会社博報堂

コンパクトな地域づくりを目指した
地区防災計画立案技術の開発

町内で最も低い宅地から、
TP20.0m^(※)まで、
確実に逃げなくてはならない！

花輪田地区で住宅が集中しているゾーンはTP2.3m～4.0mの範囲にあり、ほぼ全域が3.11震災時に浸水した。隣接地区の盛り土が完了すると町内で最も低い宅地となり、津波と河川氾濫のリスクを抱えることになる。安全な山裾まで直線距離で250mであっても、実際の避難距離は500mに達する家もあり、特に高齢者にとってはリスクが高い。皆が避難しやすい緊急避難場所とそこまでのルートを皆で考え、整備するプログラムづくりが急務だった。

(※)TPとは、日本水準原点の東京湾平均海面(Tokyo Peil)の略。

花輪田地区避難リスクマップ



凡例：

- ・緑のライン：TP20.0mの高さを示すライン、確実にこの高さまで避難する必要がある
- ・水色ゾーン：3.11の浸水域
- ・オレンジ色ゾーン：TP20.0mの緑ラインから直線で250m以上の避難リスクが高いゾーン

直線距離は
250mでも
実際は500mの
避難が必要

6 "私の避難カルテ"からはじめる「地区防災計画」

震災により全人口の1割を超す1200名以上の町民が犠牲となった岩手県大槌町。この町で地元の体験と専門家の知見を共有しながら、住民主体で防災計画を策定・更新するためのノウハウ開発が行われている。

防災計画は「持続のためのプログラム」

「安全とは、持続を妨げる要因が回避されている状態を言います」。岩手県大槌町・花輪田地区において地区住民とともに防災計画づくりを進める岩崎敬さんは、説明を始めた。持続を妨げる要因は3つ。地震や津波といった「外的破壊」、水やエネルギー、情報といった町を維持するための「フロー」の停止、そして、最も重要なものが、一度被害を受けた地域が回復するための知恵や組織力などの「知的創造力」の欠落。「地域の人々がこれら3要因を継続的に回避する為のプログラムをつくること。それが防災計画の意味なのです」。

災害は常に想定外の事態として起こるもの。計画を一度つくるだけでなく、世代を超えて引き継げるよう継続的な更新を行い、また災害時の活動を担う人材育成も行う「プロ



(上)ワークショップを重ねるごとに、住民のやる気が増えていった(下)ワークショップと平行して行った現地調査で避難路を体感した

グラム」として地域に根付かせる必要がある。それを岩崎さんらは、現状認識に始まり、リスク分析、対策・戦略の策定、そして最後に防災計画の作成へとステップを踏んで行うワークショップを通じて実現している。

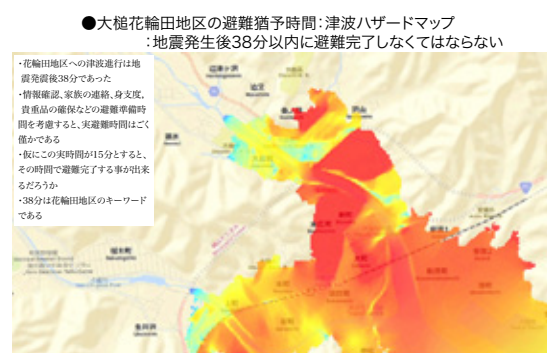
ワークショップにおける鍵は「知識と体験の融合」と「公開性」の2つにあると言う。「専門家が得意とする自然科学など事実に関する情報や知識と、住民の皆さんが持つ現場の体験はしばしば食い違いを見せます。双方を戦わせることなく共有・尊重しながら、地区住民の誰でも参加できる公開の場で意見交換を進めることが、主体意識を高めるために重要なポイントとなります」。岩崎さんは話す。

住民巻き込むワークショップ術

防災計画立案のワークショップにおいて重要な要素となっているのは、リスクリレーション分析だ。大災害後の生存のためには、まず死なない事。そして生き延びる、立ち上がる、次のリスクに備える。こうした4段階を経ることになる。今回の震災の経験から見いだされた、それぞれの段階におけるリスクを紙に書き出し、様々なリスクや要素の相互の関係性をひも解いていく。まさに住民の経験に、専門家の知見をかけあわせる形の分析だ。

例えば自動車は「寒さ」「暗さ(不安)」「シェルター」「食料確保の足」といったリスクに対して有効な延命支援機能だが、燃料がないと動かない。こうした分析から、燃料確保の重要性や、「自動車があればできること」を確認ができ、住民の主体的な行動意識につながっていくという訳だ。

そしてワークショップのもう1つのハイライトは、「避難カルテ」の作成だ。中学生以上の地区住民ひとり一人に配られるカルテには、住所氏名年齢といった基本情報に加え、3.11時の状況詳細や、自分で歩ける・車椅子を使うといった移動能力の記入欄、避難ルートを書き込むための詳細地図、さらに家の前の道路写真を貼るスペースもある。



(上)一時避難所や避難補助タワーの効果の確認も(左)地震発生から避難完了まで38分を想定しながら避難カルテをつくった(右)岩崎敬環境計画事務所の岩崎さん



Point | 取り組みのポイント

公開型ワークショップによるプロセスの見える化

地区ではなく個人単位の避難カルテ

対策と積み残し課題を盛り込んだ計画立案

可能になるのだ。

課題の特定に続いては、具対策の立案が行われる。避難困難地区や困難者が見えることで、緊急避難場所の設置や避難動線確保、避難補助タワーの効果確認といった具体的な対策が見えてくる。避難困難者のためには、避難場所になりうる住宅地の解放や移動介助といったコミュニティの力を使った援助対策も具体化する。またワークショップと平行して、自治会幹部とともに新たな避難場所の現地調査も行った。こうした施策によって、より具体的な形での防災計画ができあがっていく。

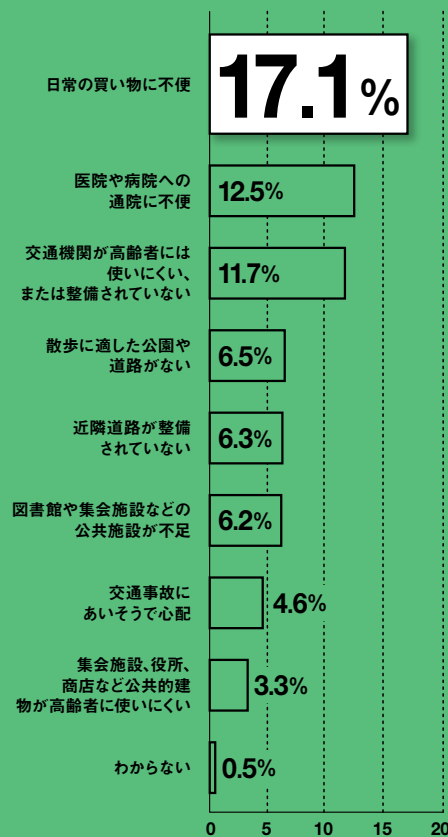
汎用化へ向けた施策

こうした防災計画づくりが、ワークショップという身体感をもった手法で、かつ公開性を持った形で行われること。そしてそのプロセスの見える化がされることにより、地区コミュニティ全体としての防災意識・ノウハウは高まっていく。今後は、花輪田地区で確立されたリスク分析から対策・戦略策定、計画立案までの基本プロセスをベースに、フィールドワークやワークショップが更新できるようなデータベース化を行う。また他の地域のさまざまな既存事例のアーカイブや、このプロセスをまわせる人材を育成していきながら、ここで開発したノウハウが他地域でも活用できるよう、汎用化を進めていく予定だ。

車の運転ができない高齢者が買い物弱者化

2010年の内閣府による「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」では全国の高齢者の17.1%が日常の買い物に不便を感じているという結果が出た。気仙沼市内の仮設住宅でも不便なところはバスが一日二本しかなく、運転をしなくなった高齢者が「交通弱者」となり、地元の小規模商店も減ったことで周囲に買い物をする場所がない「買い物弱者」となっている。

高齢者が不便に思うこと



もっとも不便なのは
日常の買い物

出典：内閣府2010年度「高齢者の生活と住宅環境に関する意識調査」より。グラフは特に無い(60.3%)を除く。

7 買い物弱者を救い、地元経済を再生する「公共商店」

交通インフラが不足する過疎地で高齢者が交通弱者・買い物弱者化している。そこで近所に買い物の場がない高齢者のための無人販売所を立ち上げたのが当プロジェクトだ。その鍵となるのはICT技術と、きめ細やかな仕組みの設計だ。

外部企業と地元企業がタッグを組んだ無人販売所

2014年10月。気仙沼市唐桑町石浜地区にある福祉の里住宅仮設住宅近くに、無人の日用品販売所がオープンした。中にあるのは、タブレット端末とバーコードリーダー、カードリーダーを利用したセルフレジ。簡単な操作で買い物ができ、調味料や市指定ゴミ袋などの日用品が購入できる無人販売所システムだ。高齢化が進む地域における、買い物環境を改善するための取り組みとして注目を集めている。

このシステムを運営・開発するのは、変幻自在合同会社(運営会社)と株式会社NTTDコモ(タブレット端末のアプリ開発)。また商品は「株式会社角星」「株式会社郷古紙店」から仕入れ、補充の物流は「株式会社気仙沼観光タクシー」に委託し、地元企業とのタッグで仕組みをつくりあげた。

地元業者に流通や卸を依頼するのには理由がある。震災後の気仙沼では個人商店が営業できなくなりまだ完全には復活していない状態だ。また新規出店する店舗は大手スーパーやコンビニが主で、年金生活者が多い高齢者には価格が高いことも問題だった。地元業者に参加してもらうことで、地元商店と消費者の近い関係を取り戻し、地元経済を回す取り組みにする狙いだ。

高齢者に親しみやすいインターフェイス開発の工夫

こうした取り組みは、いかに高齢者を中心とする多くの住民の方々に使ってもらえるか

で成否が分かれる。運営会社では仕組みの開発と並び、周辺住民への説明会に力を入れ、利用方法の説明や希望商品のヒアリングを重ねている。

また、セルフレジのインターフェイスは高齢者でも操作しやすいよう銀行のATMに近づけた。セルフレジ横で購入できるプリペイドカードを購入した後は、①カードをリーダーに入れ、②バーコードリーダーで商品をスキャンし、③画面の購入ボタンを押すだけ。3ステップで購入完了という簡単さを追求した結果、「意



セルフレジとプリペイドカード販売機が並び、日用品の無人販売所。仕組みやインターフェイスは今回の為に独自につくりこんだ。

外に使いやすい」「わかりやすい」と好評だ。購入した商品はレジ横にある袋に購入者自ら袋詰めをする。なお、プリペイドカードも高



システムを開発、運営している変幻自在合同会社の清水隼人さん(右)と株式会社NTTDコモ東北復興新生支援室の馬場勝己さん(左)

齢者に馴染みのあるバスカードと同じものを利用し、残額が印字されることで安心感を与えている。

継続性へ向けたコストダウン工夫の数々

こうして開始した無人販売所の取り組みだが、今後は事業としての継続性をどのように担保するのかが重要だ。現在まさに購入デー



タが蓄積されており、天候等の他要素とかけあわせた分析を行いながらニーズをくみ取り、プロモーションなど今後の取り組みに活かしていく。

コスト減のための工夫も見逃せない。大量量販店にある自動販売機は1000万程度かかるのに比べ、当セルフレジは数10万で導入でき低コストさも追求した。また買い物データ等の管理には無料オンラインサービスを使い、商品も消費期限の長いものを選ぶなど、ランニングコストを下げる工夫をしている。ネットワーク回線も、タブレット端末の無線1回線のみでセルフレジの在庫管理、防犯カメラの作動や施錠までを管理できるように仕組みを構築

している。

目指すは「公共×商店」住民のためになる場所に

無線で管理するセルフレジセットは、持ち運ぶことでイベント会場や体育館でも使うことができる。また、地域コミュニティによる監視力の強い地域に限らず、セキュリティ面を強化すれば、独居高齢者の多い都市部でも応



のぼりやチラシの活用も、住民説明会を行い住民認知向上へ努めている

用可能だ。不便な場所にある被災地の集合住宅では、近隣に商店ができるまでの間、本システムを買い物の場として利用するようなニーズも見えて来ている。高齢化が進む中、買い物環境改善やシニアマーケット開拓へ向けたニーズは広がりを見せそうだ。

また、地域で緊急災害が起こった場合に、無人販売所内の商品が緊急物資として使えるという減災の仕組みとしての活用も期待される。そのために、地元自治会と防災協定を結ぶような展開も視野に入れている。無人販売所は単なる商店に留まらず、「商店と公共施設の中間」という位置づけとして、今後さまざまな場面におけるソリューションになるかもしれない。

Point | 取り組みのポイント

- ✓ ICT技術ときめ細やかな工夫で利便性・継続性を担保
- ✓ 地元企業と連携し地元経済を回す仕組みに
- ✓ 都市部や集合住宅にも応用可

高校生が地域を知り、愛着を感じる社会体験の場が少ない。

石巻市の高校生が進学や就職で市外に流出する割合はおよそ75%。背景の1つには高校生に必要な支援の不足がある。震災後のケアでは、小中学生への学習サポートはあっても、高校生向け、特に卒業後の進路に関する支援が少ない。2つめには、震災の影響で地元企業が縮小し、地元では働き口が見つからない。3つめに、そもそも高校生が地元の魅力に気づいていないこともあげられる。

石巻市の高校生の進路

石巻市高校生

1585人

大学・専門学校

石巻市内

80人
100人

石巻市外

800人
850人

就職

石巻市内

200人
250人

石巻市外

400人
450人

約8割が市外へ
進学、就職している

ハローワーク石巻「卒業生進路データ」およびハタチ基金「被災地における小中高生キャリアと学習環境」よりNPO法人スマイルスタイル作成

8 高校生パワーが爆発! カフェづくりから始まるキャリア教育

石巻から広がる、職業観や創造力を育み、将来への展望を描くきっかけを提供する高校生世代向けのキャリア教育プログラム。この取り組みは地域の将来を担う人材育成に発展し、大人世代も巻き込み、町の活性化と復興に貢献し始めている。



高 校生の声から生まれた「仕事みち図鑑」

復興まちづくりには次世代に向けた教育が欠かせない。なかでも支援の行き届きにくい高校生世代を対象にしたキャリア教育「かぎっこPROJECT」が、石巻で成果を上げ始めている。

プロジェクトの1つが、「世の中にどんな仕事があるのか生の声を聞きたい」という現役高校生の声から生まれた「仕事みち図鑑」だ。町で出会った大人たちに高校生がインタビューをし、仕事に関する話を引き出し、次にその人の仕事場を見せてもらう。その言葉や写真を1枚のカードに収め、参加者全員のカードをそろえ「仕事みち図鑑」をつくるというもの。

2013年度は全4回のワークショップを行い、市内の高校を中心に11校から延べ100名近い参加があった(成果発表会の視聴者含む)。出会った人の職業は、釣具販売店、水質調査員、たばこ店経営者などさまざま。地元の企業や産業に触れるなかで、高校生が自分なりの職業観、ひいては人生観を醸成し、さらには地元での就職率アップや雇用創出も見込めると期待できる。

参加高校生に効果測定を行ったところ、「前に踏み出す力」「考える力」「チームで働く力」がともに向上。インタビューされた大人たちからは、「若い人が地域を知ろうとしてくるのは希望になる」と評価する声も聞かれた。学校の授業でも取り組めるようカリキュラムブックを独自に作成し、宮城県内の高校な

どに配布した。2014年度は学校単位での取り組みが始まっている。

復興を担うアントレプレナーを育成する特訓合宿



プロジェクトの土台となっているのは、調理、接客、イベント企画など全て高校生が行うカフェ

さらに「仕事みち図鑑」の発展版として、2014年11月、女川町を舞台に2泊3日の「KAERU(カエル) CAMP」を開催した。高校生の復興まちづくりへの参画を促すため、実際の地域課題を解決する事業案を合宿中に考え、最終日に地域住民、企業、行政関係者の前で発表するという短期集中型のプロジェクトだ。

スタッフによる事前ヒアリングでは、ホヤの

販促、仮設住宅の絆づくり、地元の魅力を伝えるツアー企画、女川駅周辺のプロムナード活性化という4つの課題が抽出された。16名の参加高校生は、課題ごとのチームに分かれて事業案づくりに挑戦。最終日に発表されたアイデアはどれも高校生目線の新鮮さにあふれ、「自分たちのことを他地域の高校生が真剣に考えてくれている」と仮設住宅の住

が、石巻市の高校生たちがゼロから立ち上げ、2012年11月にオープンした「いしのまきカフェ「」（かぎっこ）」だ。調理・接客、イベント企画などのカフェづくりを通して、学校やバイトとも違う社会経験を積む場になっていると同時に、地産地消にこだわり、地元企業・団体の協力を仰いで水産加工品を使ったカレーを開発するなど、地域との連携も重視している。

これまでカフェに参加したのは12校からの61名。毎月開催している交流会には、全国から延べ300名の高校生世代が参加した。カフェをきっかけに「仕事みち図鑑」に参加したり、大学生となったカフェの「卒業生」が「KAERU CAMP」ではサポート役を務めるなど、プロジェクト全体のインキュベーション機能を果たしている。参加高校生からも、「行動力が断然上がった」「町のこと、町の人がもっと好きになった」など、自身の成長を実感する声が寄せられている。

「かぎっこPROJECT」の運営を担うのは、大阪のNPO法人スマイルスタイルとCo.to.hana。いずれも震災前は石巻市と縁のない「よそ者」だ。地域の生産

者・企業・行政などとの意見交換会を開いたり、プロジェクト概要を伝えるガイドブックを作成するなどの地道な努力を続けており、さらに東北以外の高校生団体などとも連携が始まっている。地域内外を超えた多様な関係者の連携の先に、石巻が「高校生世代のキャリア教育先進地」となる未来があるのだろう。



「仕事みち図鑑(上)」やKAERU CAMP(下)、いずれも高校生のパワーには驚かされました」とNPO法人スマイルスタイルの島田彩さん



Point | 取り組みのポイント

- ☑ カフェという敷居の低い活動拠点を確保
- ☑ お仕着せではなく、高校生の自発的な好奇心を尊重
- ☑ 町の大人たちと若い世代が出会うしくみを組み込む

民が涙ぐむ場面もあった。事業化に向けて実際に動き出したものもあり、高校生が社会を変える牽引力になり得ることを印象づけた。

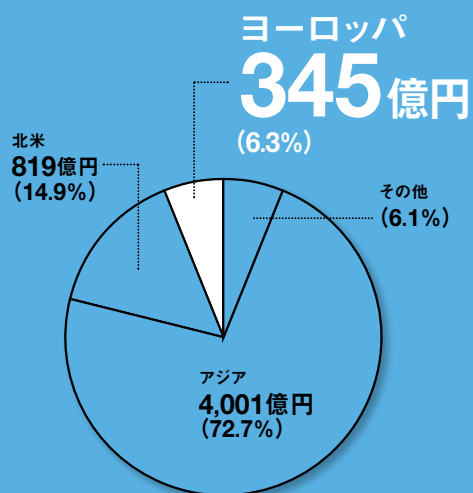
すべての活動はカフェ「」から

こうしたプロジェクトの土台になっているの

日本のおいしい産品を海外展開したい

現在、日本のデパ地下やスーパーには輸入されたさまざまな食材が並び、容易に買い求めることができる。しかし、日本からの輸出は輸入と比較すると非常に少ない。日本食への注目が世界的に高まる一方で、日本の魅力的な産品を味わってもらう機会はまだまだ少ないのだ。海外での販売に興味はあっても、現地とのネットワークや直接コミュニケーションをとる機会がなく、自力で進出することはできていない生産者や事業者が多い。

農林水産物等の輸出実績



EUへの輸出は
アジア・北米諸国を
大きく下回る

出典：農林水産省
2013年度「農林水産物等輸出実績」



9 成功の鍵はローカラ イジング。東北産品をヨーロッパへ届ける！

基幹産業である農業や水産業が大打撃を受けた被災地では、いまだ復興にいたっていない生産者や事業者が少なくない。新たなマーケットとしてヨーロッパを掲げ、生産者への情報提供や、現地進出サポートを行っているプロジェクトを紹介する。

その国に合わせ、 産品のストーリー性を見直す

2014年8月に発足した、東北海外展開加速化協議会。東北経済連合会が事務局となり、岩手県、宮城県、福島県、石巻市といった自治体に加えて、日経BP社など民間企業や、観光PRを行う東北観光推進機構などが共に取り組んでいる。

目的は、東北の産品を海外へ輸出拡大し、先導的な新しいモデルを開発すること。マーケティングやプロモーションの活動を日経BP社や東北博報堂などと一緒にやっている。

これらの取り組みの中で特に力を入れているのは、現地の嗜好や食習慣に合わせてパッケージやレシピをアレンジする「ローカライジング(現地化)」だ。

日本貿易振興機構(ジェトロ)の報告によれば、ヨーロッパのバイヤーから「顧客は商品のストーリー性を重視する。現地に合わせたプレゼンテーションがポイント」という声があがっているという。

日本人にとっては馴染みのある魅力的な産品でも、そのままの状態では海外の消費者に受け入れられないものは多い。ストーリー性やアレンジを見直し、パッケージラベルなど情報の伝え方を工夫することで、外国人になじ

みのない産品への購買ハードルを下げていかなければならない。

なぜイタリア進出を決めたのか

輸出先として注目したのは、イタリア。おもな理由は二つある。一つは、市場にポテンシャルがあるから。既に香港などは日本の生産者どうしが競争する、成熟した市場になっている。輸出規制が厳しい欧州への輸出はアジアと比べて少なく、そこに着目した。ヨーロッパで日本食は人気が高い一方、現地で本物の日本食に触れることができる機会がまだ少ないことも、市場機会と言える。

もう一つは、2015年5月からイタリアで「ミラノ国際博覧会」が開催されること。今回は「地球に食料を、生命にエネルギーを」がテーマで、出展予定は約140カ国、想定入場者数は約2,000万人といわれている。食に関心の高い人に東北の産品をアピールする絶好の機会だ。

輸出に関わる団体としてジェトロの取り組みが知られているが、同協議会のプロジェクトの特徴は、きっかけを提供するだけでなく、それぞれの産品をピックアップし、海外の販売やその現場にいたるまでのフォローアップをしている点だ。

イタリアの専門家との交流で、 新商品のアイデアも誕生

まず、郡山、仙台、盛岡で生産者向けのセミナーを開催した。海外を身近に感じてもらう、どう展開させるべきかわからない生産者の背中を押すほか、参加者をさらにステップアップさせる狙いもあった。

それが「ミラノ工科大学 東北の食ローカライズ・ワークショップ」。イタリアにあるミラノ工科大学の食やデザインに精通している専門家3人を仙台へ招き、産品の試食や、イタリアならばどう料理するかを目の前で実践してもらう試みだ。商品の味が現地で受け入れられる



(左)持ち込まれた食材をシェフがアレンジしての試食の様子。(下)試作品が持ち込まれたり、アウトプットとしてパッケージ改良イメージが出てくるなど、具体的な成果も。



かどうかは、コミュニケーションのコンセプト作りにおいて重要である。専門家は試食しながら、「味噌はイタリアならばリゾットに使用する」「日本酒の『辛口』は外国人には分かりづらい」などのアイデアやコメントを出した。さらに、東京からデザイナーも呼び、パッケージデザインも検討された。

味覚や食文化の違いなどを学び、「直接意見をもらうことができ、自信がついた」「産品の味わい方に思い込みがあった」などの感想を述べた生産者たち。3日間のセミナーの最終日、イカの塩辛にバジルやオリーブオイルなどを混ぜた試作品を作って持ち込む生産者の姿もあった。

今後は、パッケージデザインなどを仕上げるフォローアップ・ワークショップを経て、イタリアの有名シェフや批評家などを招いた現地での試食会や、ミラノ市内のレストランでのマーケティング調査を実施する予定だ。ゆくゆくは

ECサイトでイタリアなどを対象にネット販売をしようと考えている。

Point | 取り組みのポイント

- ✓ あえてヨーロッパに着目
- ✓ 現地の味覚や食文化について直接聞く
- ✓ きっかけ作りだけで終わらない

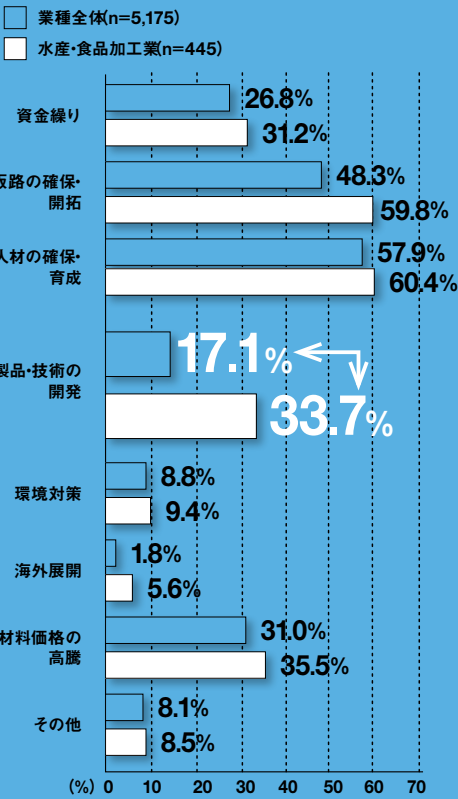
Theme テーマ
安心・安全な地域づくり
Area 地域
宮城県
Player 取り組み主体
東北食品研究開発プラットフォーム
Project 事業名
地域食品産業界と大学の連携による革新的商品創出先導モデル

Background 背景

中小食品製造事業者には、知財戦略が不足。

中小食品製造事業者が、全国あるいは海外市場をも視野に入れた商品開発を行う場合、特許や商標等といった知財戦略の立案は不可欠となる。それは、想定される競合社、特に大手企業に対して技術的リードタイムを確保し、獲得した初期市場を保護するためだ。しかし、地域食品製造事業者の多くは中小規模であり、研究開発・知的財産部門の財源・人的資源の確保に課題があり、蓄積した知識や経験も少ないのが現状だ。

グループ補助金事業者の経営課題



水産加工業では新製品・技術の開発が重要課題となっている

出展:東北経済産業局「東北地域の産業復興の現状と今後の取組」（2014年3月）

10 カギは知財戦略。新・商品開発モデルが食品製造を変える

中小食品製造事業者には、研究開発・知的財産部門における財源や人的資源の確保に課題が残る。そこで、産学協同で商品開発のプラットフォームを整備し、試作品の製作から製品化までのスキームを整備する取り組みが進められている。



(左)発酵技術を活かした新製品を開発する一ノ蔵の本社蔵
(右)米粉の提案型営業に挑戦する登米ライスサービスの圃場



地元食品産業を軸に国内外に通じる商品開発を

地域の中小食品製造事業者が地元の食材を活かした商品を開発しようとする場合、研究開発や知財調査、そしてマーケティングの問題に直面することが多い。こうした課題を解決するためにはセミナー等を活用する方法もあるが、それだけで網羅的なノウハウを身につけることは、極めて困難である。

そこで始まったのが、東北地域の地元食品産業と大学等が連携しながら、知財・マーケティング戦略に基づく商品開発業務のモデルをつくる取り組みだ。

東北大学大学院農学研究科、東北大学未来科学技術共同研究センターが試作品開発協力や技術提供を行い、専門ノウハウの面では、知財調査を株式会社東北テクノアーチが、マーケティングをクオリア・パートナーズ.LLCが指導する。宮城県食品産業協議会の会員企業は、仕組み作りのための事例を提供し、宮城県食品産業協議会が全体の事務局としてとりまとめを行う体制が組まれた。

商品開発の各段階で知財調査を同時に実施

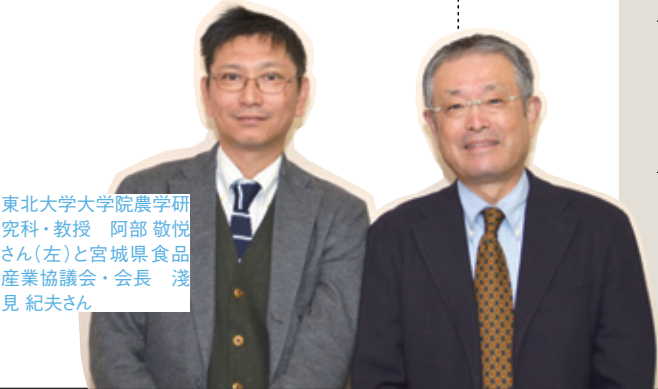
特徴的なのは、商品開発を「商品開発の初期段階」、「試作段階」、「後期段階」に分類し、それぞれの段階の事例について、知財調査を同時並行的に実施していることだ。これによって、各段階のノウハウの蓄積をスピーディに行ない、短期間での仕組み作りを目指している。宮城県食品産業協議会では、このプロセスを記録し、標準化とマニュアル化を進めている。

「商品開発の初期段階」の事例としては、農業生産法人である有限会社登米ライスサービスのケースでは、米粉の特定性質の知財調査を、はたけなか製麺株式会社のケースでは、機能性麺類の特許等の調査を行った。また、商品開発の「試作段階」での事例では、株式会社一ノ蔵が開発する機能性米発酵飲料の特許等調査を、「後期段階」の事例では、鎌田醤油株式会社のサケ醤油の知財調査を実施した。この製品は、採卵後のサケを素材とした魚醬に類するもので、製品化が近い段階の試作品がある。

知財調査は、試作品等の成分や特長に関する調査や、製造工程への調査などを行っている。食品製造事業者にとって当たり前と捉えていることであっても、客観的にみると画期的な製造方法であることも少なくない。こうした調査を通じて、自社の強みを認識し有効活用へと結びつけていく計画だ。

商品開発を支援する地域6次産業化のモデルに

この取り組みでは、中小食品製造事業者が費用やヒューマンリソースの投入を抑えながら知財調査やマーケティングを簡便に行え



東北大学大学院農学研究科・教授 阿部 敬悦さん(左)と宮城県食品産業協議会・会長 浅見 紀夫さん

るようにすることを重視している。そのため、製品開発における知財戦略での課題を明確にし、スキームを定着するための手法として、Q& A形式の知財ヒアリングシートを作成している。製造工程の特徴や強み、類似品製造工程との比較など、シートに書き込まれた情報から、知財調査のポイントが容易に絞り込める作り込みがなされている。知財調査の結果として明らかになった優位性は、大手流通系のバイヤーに新商品の独自性を訴えるための有効な情報となる。

また、マーケティング面では、マーケティングコンサルタントによる各食品製造業者へのハンズオンを通じて、必要な取組が明確化される。こうして導き出されたマーケティング手法は、実際の商品開発を通じて仮説検証を繰り返したものであるだけに、開発段階や商品特性に応じた実践的なものであり、費用をかけずに効果的なマーケティングを実施できるものとなっている。

宮城県食品産業協議会を仲立ちとした、地域食品製造事業者と大学の連携による知財戦略に基づく商品開発支援先導モデルは、知財戦略の重要性啓発と意識の醸成に始まり、知財戦略からマーケティング戦略にまで至る一貫通貫の仕組みとして完成に近づいている。必要なのは、ノウハウのあとわずかな積み上げだ。地域の中小食品製造事

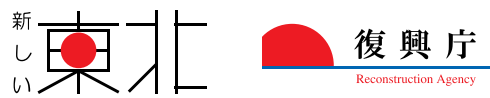


(上)「白石うーめん」で知られるはたけなか製麺の温麺自動機
(下・右)鎌田醤油が開発したサケを原材料とする調味料。いずれも本プロジェクトへ事例提供した。

業者が、全国あるいは海外市場をも視野に入れた商品開発をできるようになれば、地場の食材を市場へと結びつける地域6次産業化のモデルとなるだろう。こうした取り組みは、当然のことながら宮城県以外への波及効果も期待できる。

Point | 取り組みのポイント

- 商品開発を知財の観点から仕組み化
- 費用をかけないマーケティングを確立
- 商品開発ノウハウを食産協に集約



お問い合わせ

復興庁 総合政策班(「新しい東北」担当)

TEL 03-5545-7463

FAX 03-5545-0524

<http://www.reconstruction.go.jp/>

新しい東北

検索